

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 夢みつけ隊株式会社
コード番号 2673 URL <http://www.steilar.com/company/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐々木 ベジ
問合せ先責任者 (役職名) 係長(経理・財務担当) (氏名) 秦 剛浩
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5369-7831

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,922	△11.4	88	△28.3	107	4.7	612	641.3
26年3月期	2,169	△9.7	123	△14.1	102	△3.2	82	△4.9

(注) 包括利益 27年3月期 410百万円 (18.6%) 26年3月期 346百万円 (246.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	60.50	—	44.6	3.3	4.6
26年3月期	8.21	—	8.7	4.0	5.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 559百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,545	1,620	45.6	159.75
26年3月期	2,886	1,130	39.1	111.44

(参考) 自己資本 27年3月期 1,616百万円 26年3月期 1,127百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	81	△826	340	152
26年3月期	65	△389	156	557

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,810	△5.9	80	△9.6	120	11.5	105	△82.8	10.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	10,458,000 株	26年3月期	10,458,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	341,300 株	26年3月期	341,300 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	10,116,700 株	26年3月期	10,056,973 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,838	△11.2	73	△32.3	52	△38.8	35	△47.2
26年3月期	2,070	△7.8	107	△28.1	85	△34.3	66	△33.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	3.49	—
26年3月期	6.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	2,853		925		32.4		91.50	
26年3月期	2,851		1,100		38.6		108.77	

(参考) 自己資本 27年3月期 925百万円 26年3月期 1,100百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,730	△5.9	45	△14.4	40	13.3	3.95

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に関する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和や政府による財政政策を背景に極端な円安は落ち着き株価も日経平均が2万円台を回復するなど、明るい兆しが見え始めています。当社が属する通信販売業界においては、昨年の消費税増税に伴う買い控えに直面しながらも全体の売り上げは好調を維持しております。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、引き続き財務体質強化に注力してまいりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

① 通販小売事業

主力となる通信販売事業においては、売上高増加につなげるための新規顧客獲得を目的として、新聞媒体への出稿を強化するとともに女性向けアパレル商品の販売を開始いたしました。これらを踏まえ、幅広い層をターゲットとした商品で、かつ、当社の強みである「付加価値訴求型通販」を表現できる商品の開発に注力いたしました。さらに、獲得した新規顧客のリピート率向上の政策も同時進行で進めており、今後の売上高増加に寄与するものと考えております。

また、商品原価率の引き下げを目指すコストダウンチームの活動を継続させるいっぽう、アフターケア品質の向上を目指すチームを発足させ、返品率の減少に努めました。

自社サイト「夢隊WEB」においては、スマートフォン・タブレット端末向けのサイトの充実に注力し新規顧客の獲得を目指しました。また、外部モール(楽天・yahoo!)においても、新規顧客獲得のため、レビューキャンペーンやポイント企画などに積極的に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の通販小売事業の売上高は1,801百万円(前連結会計年度比10.5%減)となり、セグメント利益は169百万円(前連結会計年度比21.6%減)となりました。

② 不動産事業

不動産事業においては、販売用不動産の売却を行うとともに所有する不動産の賃貸を行っております。今後も、市況を慎重に判断した上で取得及び販売を検討してまいります。

不動産事業の当連結会計年度の売上高は64百万円(前連結会計年度比36.5%減)となり、セグメント利益は27百万円(前連結会計年度比36.8%減)となりました。

③ その他事業

ライフステージ株式会社では、介護施設を運営し、デイサービスをおこなっております。引き続き売上高の増加を目指し、利用者数増加のための営業活動の活性化、利用者へのサービス向上への取り組みを進めてまいります。

以上の結果、その他事業の当連結会計期間の売上高は56百万円(前連結会計年度比2.7%増)となり、セグメント利益は6百万円(前連結会計年度比23.3%減)となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,922百万円(前連結会計年度比11.4%減)、営業利益は88百万円(前連結会計年度比28.3%減)、経常利益は107百万円(前連結会計年度比4.7%増)、当期純利益は612百万円(前連結会計年度比641.3%増)となりました。

なお、当連結会計年度より技研興業株式会社を新たに持分法の適用の範囲に含めたことにより、負ののれんに相当する特別利益を521百万円計上しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ658百万円増加し、3,545百万円となりました。資産の主な変動要因は、関係会社株式の増加であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ168百万円増加し、1,925百万円となりました。負債の主な変動要因は、長期借入金の増加と繰延税金負債の減少であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ489百万円増加し、1,620百万円となりました。純資産の主な変動要因は、利益剰余金の増加であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ405百万円減少し、当連結会計年度末には152百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を634百万円計上したこと、持分法による投資利益を559百万円計上したことなどにより、81百万円の増加(前連結会計年度は65百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び関係会社株式を取得したことなどにより、826百万円の減少(前連結会計年度は389百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れなどにより、340百万円の増加(前連結会計年度は156百万円の増加)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	22.2	29.1	33.5	39.1	45.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.4	63.6	44.2	40.0	45.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.8	3.5	6.7	19.4	19.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.1	8.7	2.8	2.1	2.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは設立以来、中高年男性をターゲットにした「付加価値訴求型通販」を展開することにより、「お客様に夢と喜びを提供する」活動を続けてまいりました。カタログを眺めながら、「欲しいものを見つける喜び」をお客様が感じていただけるよう日々研鑽を続けることが当社グループの使命と確信しております。

「付加価値訴求型通販」の品揃えは「新しさ」「夢」「面白さ」「楽しさ」「めずらしさ」等を基本コンセプトとしており、当社グループはこれらを「ウォンツ商品」と呼び、日本一のウォンツ創造企業を目指しております。

また、「企業の社会的責務」を十分に自覚するとともに、株主及び投資家を意識した透明度の高い経営を目指し、投資判断に必要な会社情報を積極的に開示する仕組みを確立していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主利益重視の観点から、営業活動全般の収益性と資本効率を高め、中期的には以下の指標を重要項目として、目標設定しております。

株主資本当期純利益率（ROE）・・・・・・20%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

商品戦略におきましては、従来推し進めてきた付加価値性や話題性、ニュース性に富んだウォンツ商品の開発をより強化するとともに、「ウォンツのブランド化」を展開し、付加価値商品情報を求める顧客層に評価され、ファン化を促進できるように独自性の高い商品開発と企画展開のスピード化をより推進してまいります。また、顧客戦略におきましては、中高年男性層の拡大をより推進しながら、ウォンツ商品に敏感に反応する女性市場も視野に入れ、新しい顧客の拡大に注力してまいります。「ウォンツと情報の速さ、おもしろさの夢みつけ隊」と呼ばれるように独自性の高い情報発信に注力するほか、趣味やライフスタイルに合わせたいくつかのジャンルにも特化しながら新しい顧客獲得メディアの開拓にも力をいれ、ウォンツ顧客市場の拡大につなげてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

通販小売事業

① ウォンツのブランド化

他社にない独自性を発揮し、市場での優位性と収益性の向上を目指すウォンツ商品をどこよりも早く自社顧客に情報発信する「ウォンツのブランド化」を推進しその商品開発力をさらに強化してまいります。また、ウォンツ商品を外部の顧客にも拡大する戦略を展開してまいります。ウォンツ商品は独自性を持って誕生し、限られた消費者からやがて大衆に認知され一般的なニーズ商品に変化していきます。このマスマーケットに浸透していく過程の中で、当社が独自の付加価値訴求型通販の手法を応用しながら、ウォンツ商品がニーズ商品に変遷するまでの期間、販促のためのメディアを拡張し、商品の販売量と顧客層の拡大を目指します。

② 顧客層の拡大

当社は、これまで富裕層を取り込みながら、中高年男性をターゲットのコアとして取り組んでまいりました。この層を顧客層として拡大していくことが当社の通販小売事業の着実な拡大につながると考えます。

また、女性顧客層を拡大すべく当社の独自性を生かしながら積極的な事業展開を図ってまいります。一説には男性の10倍とも言われる女性の購買意欲は、当社の今後の大きな発展の原動力となるものと確信しております。

③ 顧客のファン化（顧客との継続的な関係の強化）

当社が発展し続けるための大きな要因のひとつとして、「いかに顧客と継続的な関係を保っていくか」があると考えます。子会社のコールセンターを利用して、積極的なアフターサービスのためのアプローチを行い、顧客との緊密な関係作りでファン化につなげてまいります。

④ コールセンター機能の積極的活用

子会社のコールセンターは、今まで培った基盤を生かし、テレボによる顧客サービスの強化と各事業部の販売促進を図り、コンタクトセンターとしての機能を強化してまいります。

⑤ 商品のコストダウン

商品のコストダウンは直接的に利益に繋がる大きな要因であります。当社は、オリジナル化を中心に商品のコストダウンを積極的に進め、営業利益率の向上を目指します。

⑥ IT事業の拡大

当社はカタログ等の印刷物を媒体とした通信販売を中心に顧客へのアプローチを行っておりますが、今後は自社Webサイトを中心にIT事業の拡大を図ることで新たな顧客へのアプローチ方法を充実させてまいります。

⑦ 販促費のコストダウン

カタログの製作費・発送費等のコストダウンは営業利益率の向上に大きく影響します。当社は顧客の満足度を維持しながらこれらのコストの見直しを進めてまいります。

不動産事業及びその他事業

不動産事業においては、既存物件の賃貸収入の増加を目指すとともに、市況を慎重に判断した上で販売用不動産の売却を検討いたします。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準に関しましては日本基準を適用しております。当社グループは、今後のグループ内外の動向に合わせた最適な会計基準の適用を検討してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	577,582	172,539
受取手形及び売掛金	190,627	192,015
商品	64,050	61,207
販売用不動産	306,274	305,674
繰延税金資産	38,485	19,938
その他	45,544	34,071
貸倒引当金	△6,109	△4,099
流動資産合計	1,216,454	781,346
固定資産		
有形固定資産		
建物	285,477	347,774
減価償却累計額	△48,889	△67,154
建物(純額)	236,587	280,620
車両運搬具	11,978	12,694
減価償却累計額	△10,001	△10,365
車両運搬具(純額)	1,977	2,329
工具、器具及び備品	46,246	39,600
減価償却累計額	△33,694	△34,082
減損損失累計額	△8,917	△3,771
工具、器具及び備品(純額)	3,633	1,746
機械及び装置	28,354	28,354
減価償却累計額	△11,923	△13,007
減損損失累計額	△12,477	△12,477
機械及び装置(純額)	3,953	2,869
土地	394,992	565,699
その他	12,885	10,248
減価償却累計額	△9,341	△5,257
その他(純額)	3,544	4,990
有形固定資産合計	644,689	858,255
無形固定資産	2,031	1,821
投資その他の資産		
投資有価証券	974,087	348,412
関係会社株式	—	1,533,162
長期貸付金	2,360	1,880
その他	73,088	43,927
貸倒引当金	△25,939	△23,539
投資その他の資産合計	1,023,596	1,903,842
固定資産合計	1,670,318	2,763,919
資産合計	2,886,772	3,545,266

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	155,357	164,781
短期借入金	366,718	333,910
1年内返済予定の長期借入金	138,167	236,163
未払金	110,868	63,803
返品調整引当金	888	1,351
ポイント引当金	11,221	9,795
その他	47,866	32,834
流動負債合計	831,087	842,640
固定負債		
長期借入金	767,846	1,043,139
繰延税金負債	136,788	17,645
その他	20,538	21,738
固定負債合計	925,172	1,082,523
負債合計	1,756,260	1,925,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,204	534,204
資本剰余金	266,761	266,761
利益剰余金	194,951	886,164
自己株式	△117,739	△117,739
株主資本合計	878,177	1,569,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249,183	44,708
退職給付に係る調整累計額	—	2,000
その他の包括利益累計額合計	249,183	46,709
少数株主持分	3,151	4,002
純資産合計	1,130,512	1,620,102
負債純資産合計	2,886,772	3,545,266

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上高	2,169,442	1,922,940
売上原価	1,020,488	862,813
売上総利益	1,148,954	1,060,127
販売費及び一般管理費	1,025,600	971,655
営業利益	123,353	88,472
営業外収益		
受取利息	91	549
受取配当金	352	10,179
業務受託手数料	1,310	2,365
受取賃貸料	1,240	1,220
持分法による投資利益	—	38,067
償却債権取立益	5,000	—
その他	1,868	4,655
営業外収益合計	9,861	57,037
営業外費用		
支払利息	29,979	37,838
その他	417	11
営業外費用合計	30,397	37,849
経常利益	102,818	107,659
特別利益		
固定資産売却益	32	—
負ののれん発生益	800	—
競売配当益	441	—
投資有価証券売却益	—	5,138
持分法による投資利益	—	521,505
受取保険金	—	1,719
特別利益合計	1,275	528,363
特別損失		
固定資産除却損	2,515	1,727
投資有価証券評価損	—	28
特別損失合計	2,515	1,756
税金等調整前当期純利益	101,577	634,266
法人税、住民税及び事業税	12,659	2,749
法人税等調整額	5,628	18,644
法人税等合計	18,288	21,394
少数株主損益調整前当期純利益	83,289	612,872
少数株主利益	729	851
当期純利益	82,560	612,021

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	83,289	612,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262,871	△209,960
持分法適用会社に対する持分相当額	—	7,486
その他の包括利益合計	262,871	△202,474
包括利益	346,160	410,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	345,431	409,547
少数株主に係る包括利益	729	851

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	534,204	314,724	112,390	△186,734	774,584
当期変動額					
当期純利益			82,560		82,560
自己株式の処分		△47,962		68,994	21,032
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△47,962	82,560	68,994	103,592
当期末残高	534,204	266,761	194,951	△117,739	878,177

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	△13,688	—	3,222	764,119
当期変動額				
当期純利益				82,560
自己株式の処分				21,032
持分法の適用範囲の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262,871		△71	262,800
当期変動額合計	262,871	—	△71	366,392
当期末残高	249,183	—	3,151	1,130,512

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	534,204	266,761	194,951	△117,739	878,177
当期変動額					
当期純利益			612,021		612,021
自己株式の処分					—
持分法の適用範囲の変動			79,191		79,191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	691,213	—	691,213
当期末残高	534,204	266,761	886,164	△117,739	1,569,390

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	249,183	—	3,151	1,130,512
当期変動額				
当期純利益				612,021
自己株式の処分				—
持分法の適用範囲の変動				79,191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△204,474	2,000	851	△201,622
当期変動額合計	△204,474	2,000	851	489,590
当期末残高	44,708	2,000	4,002	1,620,102

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	101,577	634,266
減価償却費	18,960	23,774
株式報酬費用	7,032	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,323	△4,410
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△1,807	463
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,087	△1,426
受取利息及び受取配当金	△443	△10,729
支払利息	29,979	37,838
為替差損益(△は益)	0	△0
持分法による投資損益(△は益)	—	△559,572
償却債権取立益	△5,000	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△32	—
有形固定資産除却損	2,515	1,727
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,138
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	△871	28
受取保険金	—	△1,719
負ののれん発生益	△800	—
競売配当益	△441	—
売上債権の増減額(△は増加)	21,284	△1,388
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,613	5,993
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,629	10,780
未払金の増減額(△は減少)	△19,511	△16,273
その他の流動資産の増減額(△は増加)	39,469	7,706
その他の流動負債の増減額(△は減少)	7,490	△7,861
その他	7,280	3,153
小計	114,027	117,214
利息及び配当金の受取額	439	10,725
利息の支払額	△30,583	△36,728
保険金の受取額	—	1,719
法人税等の支払額	△18,308	△11,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,575	81,425

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,272	△242,959
有形固定資産の売却による収入	33	—
無形固定資産の取得による支出	—	△120
投資有価証券の取得による支出	△398,107	△193,261
投資有価証券の償還による収入	—	10,000
投資有価証券の売却による収入	—	63,400
貸付金の回収による収入	10,014	480
関係会社株式の取得による支出	—	△488,813
預り保証金の返還による支出	△200	△211
預り保証金の受入による収入	1,497	65
差入保証金の差入による支出	△9,990	—
差入保証金の回収による収入	16,446	24,516
その他	2,352	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△389,226	△826,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△211,280	△32,808
長期借入れによる収入	429,000	555,000
長期借入金の返済による支出	△74,771	△181,711
ストックオプションの行使による収入	14,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,948	340,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△166,702	△405,047
現金及び現金同等物の期首残高	724,280	557,578
現金及び現金同等物の期末残高	557,578	152,531

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、通信販売業を主たる事業として取組んでおりますが、そのほかにも不動産事業を行っております。そのため、当社は事業別のセグメント「通販小売事業」と「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「通販小売事業」は、自社発行のカタログやWebサイトなどによる通信販売を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの数値は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,011,946	102,239	2,114,185	55,256	2,169,442
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,011,946	102,239	2,114,185	55,256	2,169,442
セグメント利益	216,642	43,766	260,408	8,398	268,807
セグメント資産	908,135	821,551	1,729,687	66,578	1,796,265
その他の項目					
減価償却費	5,302	9,742	15,045	3,524	18,569
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	3,586	3,586	4,318	7,904

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通所介護サービス事業及びグリストラップ浄化装置のレンタル業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,801,321	64,877	1,866,198	56,742	1,922,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,801,321	64,877	1,866,198	56,742	1,922,940
セグメント利益	169,764	27,658	197,423	6,443	203,866
セグメント資産	457,122	895,414	1,352,537	64,915	1,417,453
その他の項目					
減価償却費	4,222	9,909	14,132	4,303	18,436
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,768	—	3,768	13,012	16,780

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通所介護サービス事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,114,185	1,866,198
「その他」の区分の売上高	55,256	56,742
連結財務諸表の売上高	2,169,442	1,922,940

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	260,408	197,423
「その他」の区分の利益	8,398	6,443
全社費用（注）	△145,453	△115,394
連結財務諸表の営業利益	123,353	88,472

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,729,687	1,352,537
「その他」の区分の資産	66,578	64,915
全社資産（注）	1,090,506	2,127,813
連結財務諸表の資産合計	2,886,772	3,545,266

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産及び投資等であります。

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	15,045	14,132	3,524	4,303	391	5,337	18,960	23,774
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,586	3,768	4,318	13,012	—	221,957	7,904	238,737

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

通販小売事業において800千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社連結子会社である(株)ホット・コミュニケーションの株式を追加取得した際に発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	111.44円	159.75円
1株当たり当期純利益金額	8.21円	60.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	82,560	612,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	82,560	612,021
期中平均株式数(千株)	10,056	10,116

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。